

地方創生関係交付金事業について

1 国の地方創生関係交付金の概要

国は、一連の地方創生の推進に際し下記のと通りの支援を講じてきた。

地方版総合戦略の策定段階

(1) 基礎交付 (国予算額 1,400 億円、補助率 10/10、平成 26 年度補正予算)

- ・地方版総合戦略策定経費相当分として、人口を基本としつつ、財政力指数等に配慮

(2) 上乗せ交付 (国予算額 300 億円、補助率 10/10、平成 26 年度補正予算)

- ・国が掲げる事業分野に該当し、P D C A ・ K P I 等適切な事業の仕組みを備え先駆性を有する事業を実施する場合等

地方版総合戦略の事業推進段階

(1) 地方創生加速化交付金 (国予算額 1,000 億円、補助率 10/10、平成 27 年度補正予算)

- ・地方版総合戦略の取り組みの先駆性を高め、レベルアップの加速化を図るため、自治体の自主的・主体的な取り組みを支援

(2) 地方創生推進交付金 (国予算額 1,000 億円、補助率 1/2、平成 28 年度当初予算)

- ・地方版総合戦略の本格的な推進や地方創生の深化のため、自治体の自主的・主体的な取り組みで、官民共同、地域間連携、政策間連携等による先駆的・先導的な事業を支援し、K P I (重要業績評価指標) の設定と P D C A サイクルを組み込み、従来の縦割り事業を超えた取り組みを支援。

(3) 地方創生拠点整備交付金 (国予算額 900 億円、補助率 1/2、平成 28 年度第 2 次補正予算)

- ・未来への投資に向けて、自治体の地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を推進するための交付金。地域経営の視点に立った観光地域づくりに効果的な観光施設や移住定住促進、小さな拠点形成などに資する未来への投資の実現につながる先導的な施設整備を支援。

(4) 地域創生関係調査事業 (民間資金等活用事業調査費補助事業 国予算額 13.9 億円、補助率 10/10、平成 28 年度第 2 次補正予算)

- ・新たなビジネス機会の拡大と公的負担の抑制を図るため、公共施設等運営事業等の導入に係る民間資金活用の検討に要する調査委託費を助成し、公共施設等運営事業等の案件形成を促進することを目的としている。

(1) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業 (H27. 3月補正)

○消費喚起生活支援型

(単位:円)

No.	事業名	決算額	交付金充当額	消費喚起額	事業実施成果
1	生活応援商品券支給事業	35,452,158	26,000,000	26,435,000	支給対象者1人につき4,000円給付金支給。 支給対象者 7,011人、支給者6,706人(支給率95.6%) 発行実績 26,824,000円 換金実績 26,435,000円(利用率98.5%)商品券支給率、利用率とも高い結果となっており、事業目的を概ね達成した。
2	飲食店消費拡大事業	12,009,295	9,000,000	5,571,698	市内飲食店で食事をする場合、クーポン方式により割引価格で提供することで、市内飲食店での消費を促し、地元消費の拡大及び地域経済の活性化が図られた。(アンケートから類推される新規の消費喚起額5,571,698円)
3	ふるさと名物商品販売促進事業	12,760,555	7,805,000	9,800,038	地域の特産品をふるさと名物商品として、割引価格で販売することで、消費喚起の拡大と認知度向上が図られた。(アンケートから類推される新規の消費喚起額9,800,038円)
4	プレミアム付き商品券発行事業	36,106,504	28,600,000	29,745,221	プレミアム付商品券を発行により、消費者の購買意欲を促し、地元消費の拡大及び地域経済の活性化が図られた。(アンケートから類推される新規の消費喚起額29,745,221円)
5	ビッグチャンスキャンペーン支援事業	3,000,000	0		消費低迷が続いている中、今後の商店・商店街の魅力づくりに活かし、地域経済の発展に資することを目的に消費拡大キャンペーンを実施する二戸市商工会に対し補助を行ったことにより、市内の消費拡大及び地域商業の活性化が図られた。 (応募総数45,899)
計			71,405,000		

○地方創生先行型

国の事業名	事業名	決算額	交付金充当額	重要業績評価指標		事業実施成果
二戸市総合戦略策定事業	地方創生総合戦略基礎調査事業	6,367,271	4,570,000	指標なし		市民の意向を把握しながら総合戦略の策定を進めるため、住民意識調査等の調査分析を実施し策定に反映した。
スポーツ・芸術文化活動による地域活性化事業	ジュニアスポーツレベルアップ事業	6,000,000	4,213,000	スポーツ活動団体数	指標値 65 団体 実績値 65 団体	二戸市体育協会に委託し、競技力向上のため、小・中・高校生を対象としたスポーツ教室の開催、指導者を対象とした講習会を開催した。(11回開催 延べ726人参加)
	市民文士劇実行委員会補助金	5,000,000	3,787,000	芸術文化活動を通じた交流人口数	指標値 300 人 実績値 1,681 人	二戸市民文士劇の開催に向け、実行委員会に対し補助金を交付した。27年度の文士劇は1,500人の来場者があった(昼夜2回公演)。
商店街賑わい創出事業	このへカルチャーフェスティバル事業	1,512,000	1,512,000	まちなかイベント協力店舗数	指標値 5 店 実績値 3 店	市民が地域芸術文化触れる体験会と成果発表を行った。ワークショップには延べ141人の参加があった。文化会館での展示だけでなく、ギャラリー繁孝での演奏会、朗読会を開催、224名の来場者があり非常に好評であった。
	女性・若者交流支援事業	4,989,600	4,510,000			二戸なりわい創生塾でまちづくりに取り組む人材育成を行った。全20回、参加者9人。
地域資源を活かした産業振興事業	このへブランド戦略推進事業	10,693,000	10,604,000	観光客入込客数	指標値 560,000 人 実績値 579,039 人	市の地域資源に対する消費者ニーズ調査、市の地域資源の映像化、講演会を開催し、市民の意識の醸成を図った。
	観光ホームページリニューアル事業	6,500,000	5,813,000			ホームページリニューアル及び周辺機器の購入を行った結果、閲覧数が前年比144%となるなど好評である。
	公共施設Wi-Fi環境整備事業	713,000	0			公共施設における情報通信機器での情報収集ニーズに対応するため、市役所1階ホールほか4ヶ所にWi-Fi環境を整備した。
	観光施設Wi-Fi環境整備事業	1,766,666	1,767,000			観光施設におけるWi-Fi環境を整備するため、観光施設等2ヶ所にWi-Fi環境を整備した。(宿泊施設2ヶ所)
少子化対策事業	婚活支援事業	1,180,000	842,000	出逢いイベント参加者数	指標値 200 人 実績値 112 人	市内3団体がスキルアップセミナー1回と婚活イベントを2回開催。11組のカップルが成立する。
子育て支援事業	読書活動推進事業	10,058,000	8,000,000	年間出生数	指標値 200 人 実績値 166 人	二戸市内の全児童生徒に、リストの中から図書を選んでもらい、2冊ずつ贈呈した。また、学校図書館にもリスト掲載図書を配置し、学校図書の更新、充実に役立てた。
	児童図書充実事業	3,297,000	3,000,000			児童図書1,576冊購入、おはなしデビュー3歳児188名に絵本配布し児童書及びブックスタートの充実を図った
		69,227,000	48,618,000			

(2) 上乘せ交付（二戸市では交付未申請）

(3) 地域創生加速化交付金事業（H28. 3月補正）

（単位：円）

No.	事業名	事業費 (予算額)	交付金配分額	重要業績評価指標	事業内容
1	地域経済好循環モデル策定事業	852,000	852,000	<ul style="list-style-type: none"> ・域内経済好循環モデル構築 1件 ・シンクタンク機能構築 1件 ・人材育成 4名 ・地元購買力 70% 	環境・エネルギー分野等の取り組みで高い認識を持ち、先駆的な取り組みを実践している自治体間（北海道下川町、ニセコ町、岩手県二戸市、葛巻町、鳥取県北栄町、熊本県小国町）で連携し、再エネ、省エネ建築などの分野における地域経済循環モデルを策定し、地域外に流出しているお金の地域内循環を推進する。
2	二戸版DMOによる観光交流事業	33,000,000	29,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会事業収入 10,000千円 ・空き家・空き店舗のリノベーション件数 7件 ・外国人宿泊者数 500人 ・移住者相談件数 50人 	観光で訪れた来訪者の消費によりこの地域全体が潤い、地域経済の好循環につなげるために、観光振興を担う戦略会議となる地域組織・二戸版DMOを設立し、戦略的にプログラム開発からプロモーション、観光客の受け入れを一貫して行う体制を構築する。
計		33,852,000	29,852,000		

(4) 地域創生推進交付金事業（H28. 6月補正）

（単位：円）

事業名	事業費 (予算額)	交付金配分額	重要業績評価指標	事業内容
このへ版地域産業高度化・公民連携によるまち再生事業	12,752,000	6,376,000	<ul style="list-style-type: none"> ・共同事業体加盟参加店舗の売上高…H32年度で10,000千円 ・共同事業体の設立…H30年度で3団体 ・地域産業高度化参加事業者の売上高…H30年度で10%増加 	市内中小企業の経営課題の把握と経営診断を行うとともに、共通課題の多い企業をモデル企業として選定し、モデル企業が有する経営課題について各専門家から解決に向けたアドバイスをいただき経営改善につなげるとともに、その手法を各企業に波及させることにより、企業力向上と産業振興につなげる。 公民連携まち再生事業では、地域住民をはじめ、産・官・民・金などが参加し、公民連携によるまち再生を協議する組織を立ち上げ、九戸城跡や金田一温泉、天台寺周辺地区のまちづくりの検討、ビジョン策定、実践体制の整備等を行う。
計	12,752,000	6,376,000		

(4) 地域創生拠点整備交付金事業 (H29. 2月補正)

(単位:円)

事業名	事業費 (予算額)	交付金配分額	重要業績評価指標	事業内容
稼ぐ地域づくり・移住定住・観光交流拠点整備事業	170,266,000	85,133,000	<ul style="list-style-type: none"> ・物産センター・飲食施設の売上高…H32年度で11,000千円増加 ・相談窓口を通じた移住定住者数…H32年度で10人増 ・宿泊・飲食業からの付加価値額…H32年度で393,0001千円増加 	<p>稼ぐ地域づくりや移住定住、観光交流拠点として、二戸広域観光物産センターの改修を下記のとおり行う。</p> <p>特産品販売施設は、店舗改修専門会社の設計により施設全体の整備を行い特産品の売上増につなげるとともに、ヤードの拡充整備を行い、仕入れ・販売の効率化を図る。</p> <p>飲食施設は、飲食店専門会社の設計により地域特産品を使ったメニューの充実や、食材ストックスペース等の増設などの改修を行う。</p> <p>さらに移住案内窓口の新設や相談コーナーを設置し、移住定住支援の充実を図るとともに、観光DMOの活動拠点として整備を行う。</p>
浄法寺塗共同事業拠点施設機能強化改修事業	103,087,000	51,543,000	<ul style="list-style-type: none"> 共同事業体による漆器販売額…H32年度で20,000千円増加 滴生舎利用・来館者数…1,250人増加 共同事業体加盟事業者漆器出荷合計額…13,800千円増加 	<p>浄法寺塗を稼ぐ産業として育成することを目標とし、市内工房事業者が連携した浄法寺塗共同販売事業体の設立を進めるとともに、事業者の活動拠点として滴生舎の生産設備増強や販売店舗整備を行う。</p> <p>漆器増産のため、市内工房事業者による共同使用を考慮し、塗り部屋や風呂(乾燥設備)の拡張、原料となる漆を安定的に保管できる漆保管室や完成直後の漆器を養生管理できる部屋を設置するとともに、木工棟の改修を行い、新デザインの漆器製作や木地試作を行う。</p>
計	273,353,000	136,676,000		

(5) 地域創生関係調査事業 (民間資金等活用事業調査費補助事業) (H29. 2月補正)

(単位:円)

事業名	事業費 (予算額)	交付金配分額	事業内容
カーリング施設整備基本構想調査業務委託料	17,930,000	17,930,000	<p>カーリング施設の整備に際し、施設の想定規模やランニングコスト、建設候補地の検証、他施設との併設の可能性等を総合的に勘案し、基本的な構想を調査するとともに、民間資金導入の可能性についても併せて調査する。</p>
計	17,930,000	17,930,000	

(6) 地域創生推進交付金事業 (H29 当初予算)

(単位:円)

事業名	事業費 (予算額)	交付金予定額	重要業績評価指標	事業内容
このへ版地域産業高度化・公民連携によるまち再生事業（継続）	23,252,000	11,626,000	<ul style="list-style-type: none"> ・共同事業体加盟参加店舗の売上高…H32年度で10,000千円 ・共同事業体の設立…H30年度で3団体 ・地域産業高度化参加事業者の売上高…H30年度で10%増加 	<p>市内中小企業の経営課題の把握と経営診断を行うとともに、共通課題の多い企業をモデル企業として選定し、モデル企業が有する経営課題について各専門家から解決に向けたアドバイスをいただき経営改善につなげるとともに、その手法を各企業に波及させることにより、企業力向上と産業振興につなげる。</p> <p>まち再生事業は、地区毎の検討組織による協議を重ね、まち再生のイメージを様々な視点から意見を出し合い、コーディネーターと協働で公民連携基本構想を策定、事業実施に向けて共同事業体の設立準備等を進める。</p>
計	23,252,000	11,626,000		